



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日
東

上場会社名 合同製鐵株式会社 上場取引所
 コード番号 5410 URL <http://www.godo-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明賀 孝仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 上地 秀典
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 06-6343-7600
平成26年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	65,610	2.4	1,446	626.0	1,905	—	1,262	—
26年3月期第2四半期	64,072	3.2	199	△79.6	75	△93.5	△238	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,949百万円(350.3%) 26年3月期第2四半期 432百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
27年3月期第2四半期	円 銭 7.82	円 銭 —
26年3月期第2四半期	△1.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第2四半期	百万円 155,267	百万円 83,153	% 48.9
26年3月期	154,120	81,989	48.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 75,929百万円 26年3月期 74,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 1.50	円 銭 1.50
27年3月期	—	1.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	140,000	6.9	3,000	—	3,200	—	2,600	—	16.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	171,452,113株	26年3月期	171,452,113株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	10,078,538株	26年3月期	10,071,499株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	161,377,173株	26年3月期2Q	161,392,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. その他	10
(1) 生産実績(単独・連結)	10
(2) 販売実績(単独)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当上半期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から一時的な落ち込みが見られたものの、企業収益の持ち直しと雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかながらも景気回復基調が続きました。

普通鋼電炉業界におきましては、復興及び2020年の東京オリンピック・パラリンピック等、国内の建設関連需要は堅調ですが、建設現場における人手不足等が解消せず工事遅延が多発するといった問題が生じております。また、円安環境下において、原燃料や電力等の諸コストが高位で推移するなど、コスト負担増が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、経営基盤の再構築に向け、7月より品種別の事業部的経営体制をスタートさせ、製造・販売・購買が一体となって、マーケットの変化に即応する業務運営に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、鋼材販売数量はほぼ前年同期並みでしたが、当社の鋼材販売価格が前年同期比トン当たり4千9百円上昇したことにより、売上高は656億10百万円と前年同期比15億38百万円の増収となりました。こうした販売価格の改善と従来からのコスト低減努力の継続により、営業利益は前年同期比12億47百万円増益の14億46百万円、経常利益は前年同期比18億29百万円増益の19億5百万円、四半期純利益は前年同期比15億円増益の12億62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加(23億42百万円)等により、前連結会計年度末(1,541億20百万円)から11億46百万円増加し、1,552億67百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少(5億98百万円)及び未払消費税等の増加(5億49百万円)等により、前連結会計年度末(721億31百万円)から17百万円減少し、721億13百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上(12億62百万円)等により、前連結会計年度末(819億89百万円)から11億64百万円増加し、831億53百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.6%から48.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想(平成26年8月1日発表)から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が594百万円減少し、退職給付に係る負債が134百万円増加し、利益剰余金が517百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680	4,577
受取手形及び売掛金	28,274	30,617
たな卸資産	22,210	20,881
その他	693	595
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	55,858	56,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,413	11,164
機械装置及び運搬具(純額)	13,918	13,823
土地	50,818	50,796
その他(純額)	277	393
有形固定資産合計	76,428	76,177
無形固定資産	268	212
投資その他の資産		
投資有価証券	19,099	20,181
その他	2,573	2,130
貸倒引当金	△109	△107
投資その他の資産合計	21,564	22,204
固定資産合計	98,261	98,594
資産合計	154,120	155,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,896	17,297
短期借入金	19,750	20,048
未払法人税等	271	391
賞与引当金	986	1,086
その他	5,488	6,523
流動負債合計	44,392	45,347
固定負債		
長期借入金	15,515	14,419
役員退職慰労引当金	133	106
退職給付に係る負債	1,817	1,899
その他	10,271	10,340
固定負債合計	27,738	26,765
負債合計	72,131	72,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	28,523	29,026
自己株式	△1,991	△1,992
株主資本合計	71,314	71,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,636
繰延ヘッジ損益	△0	5
土地再評価差額金	2,613	2,613
退職給付に係る調整累計額	△160	△141
その他の包括利益累計額合計	3,655	4,113
少数株主持分	7,019	7,223
純資産合計	81,989	83,153
負債純資産合計	154,120	155,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	64,072	65,610
売上原価	58,736	59,089
売上総利益	5,335	6,521
販売費及び一般管理費	5,136	5,074
営業利益	199	1,446
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	113	128
受取賃貸料	141	136
持分法による投資利益	—	416
その他	46	32
営業外収益合計	302	714
営業外費用		
支払利息	179	156
持分法による投資損失	143	—
その他	103	99
営業外費用合計	425	256
経常利益	75	1,905
特別損失		
固定資産除却損	7	54
損害補償損失	17	—
特別損失合計	24	54
税金等調整前四半期純利益	50	1,850
法人税等	208	343
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△158	1,506
少数株主利益	80	244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△238	1,262

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△158	1,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	418
繰延ヘッジ損益	1	5
退職給付に係る調整額	—	18
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	590	442
四半期包括利益	432	1,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	1,719
少数株主に係る四半期包括利益	35	229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50	1,850
減価償却費	1,725	1,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△114	△129
支払利息	179	156
持分法による投資損益(△は益)	143	△416
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	7	54
売上債権の増減額(△は増加)	4,758	△2,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,778	1,328
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,834	△575
その他	645	1,229
小計	△1,217	2,833
利息及び配当金の受取額	138	153
利息の支払額	△173	△156
法人税等の支払額	△287	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,539	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,089	△1,649
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	22
その他	29	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,059	△1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,700	300
長期借入れによる収入	3,150	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,215	△2,097
配当金の支払額	△242	△242
自己株式の取得による支出	△0	△1
少数株主への配当金の支払額	△21	△25
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,356	△1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,242	△103
現金及び現金同等物の期首残高	4,851	4,680
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,650	4,577

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産実績(単独・連結)

品目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減
粗鋼 (単独)	647 千t	564 千t	△83 千t
(連結)	843 千t	759 千t	△84 千t
鋼材 (単独)	559 千t	537 千t	△22 千t
(連結)	697 千t	683 千t	△14 千t

(2) 販売実績(単独)

品目	項目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減
鋼材	数量	554 千t	545 千t	△9 千t
	(単価)	(66.5 千円)	(71.4 千円)	(+4.9 千円)
	金額	36,827 百万円	38,927 百万円	+2,100 百万円
その他	金額	5,230 百万円	2,103 百万円	△3,127 百万円
合計	金額	42,057 百万円	41,030 百万円	△1,027 百万円
(内、輸出)		(5,354 百万円)	(2,246 百万円)	(△3,108 百万円)

(参考：連結)

品目	項目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減
鋼材	数量	695 千t	692 千t	△3 千t